

本件控訴をいずれも棄却する。

連名で差し出した控訴趣意書並びに被告人A同B同Cの夫々差し出した各控訴趣意書記載のとおりである。

[illegible]

あつた場合には日本裁判所において裁判することはできない筋合であり、かようなことは連合国の占領管理方式の原則である間接管理の原則にそわないのみならず、要求の実効を期する所以でもないから特にこれを制定したものであつて、すなわち右勅令に「連合国最高司令官の日本帝国政府に対する指令の趣旨に反する行為」という立言のなされているのは連合国最高司令官の日本国政府に対する指令や要求とはそれ自体は日本国民に対するものでなくとも、それが日本国政府に通達せられると同時に国内法たる右勅令第二条第四条の刑罰法令の内容となりそれによつて日本国民を拘束するに至るものと解すべきであり、再言すれば勅令〈要旨第二〉第三百十一号によりこの種の指令、覚書は国法的性格が与えられたものとみるべきであるから、すでに国法と〈要旨第二〉して有効に成立した勅令第三百十一号の未だ有効であつた当時における右勅令の違反者に対しては仮令現在においては前記覚書の権威的根拠が消滅したからとてこれを以て刑の廃止があつたものとは認められないし、且つわが国のおかれていた現在の国際的地位並びに国内的諸情勢を洞察すれば前記覚書第三項違反の行為に対する可罰性の評価にはなんら変更がないものといわざるを得ない。従つて本件は判決後刑の廃止のあつた場合に於ける免訴の裁判が相当であるとの主張は採用できない。次に論旨は平和条約の発効によりいわゆる超憲法的状態は消滅したものであるからあらゆる法令は日本国憲法に違反するものであつてはならないし、違憲のものはすべてその効力を生ずる余地がない。本件で問題にしているのは「連合国に対する破壊的批判を論議した」というのであつて、かくの如き言論出版そのものを刑罰の対象とせんとしているものであつて言論出版その他一切の表現の自由は日本国憲法により保障せられ検閲もまた厳禁せられていることはいふまでもない。本件について勅令第三百十一号（政令第三百二十五号）を従前の例によつて適用しようとするのは明らかに憲法第二十一条に違反するから許されない。このことは前記覚書が占領軍の占領それ自体を目的としたものであつて、わが国の国内的秩序の上になんら関連がなく占領中における特殊事情としてのみ許されるのであり国内法秩序の上からみれば違憲無効のものであると並びに本件において問題とされている言論の内容がわが国の公共の福祉に対し明白且つ具体的な危険を生ぜしめるなんらの可能性も存在しないことからみても更に明らかである。占領下においては占領軍に関する言論が極めて不自由であつたことは今日においては公知の事実である。これは占領下という極めて特殊な事情の下にあつては占領軍の占領政策を遂行するためにはやむを得ざるどころであつたかもしれない。しかし占領の終了した今日においてかかる言論の自由が抑圧されることこそ極めて反社会的なことであつて、占領下にあつては或は取締の対象となり得たかもしれない内容の言論についてそれが占領下になされたからという理由で占領の終了した今日これを処罰の対象とすることは憲法に違反することは勿論わが国民の法的確信に反するものであると主張するけれども憲法第二十一条所定の言論、出版その他一切の表現の自由と雖も公共の福祉に反し得ないものであることは憲法第十二條第十三條の規定上明らかである。それゆえ新憲法下における言論の自由と雖も国民の無制約な恣意のままに許されるものではなく、常に公共の福祉によつて調整されなければならぬ。そしてわが国は「ポツダム」宣言を受諾しその誠実な履行を約したものであるが連合国最高司令官は「ポツダム」宣言を実施するため必要な指令を発するものであり勅令第三百十一号（政令第三百二十五号）はこの指令を履行するために必要欠くべからざるものとして制定されたものであるから勅令第三百十一号（政令第三百二十五号）は直接には連合国或は連合国占領軍のためのみの法規の如くであるけれども同時に連合国最高司令官の指令に従いその日本占領政策に協力し民主主義日本の再建を企図する日本国民の福祉にもかなうものであつてこれら良識ある大多数の日本国民の意図を無視し前記覚書の趣旨に反し連合国に対する破壊的批判を論議するが如きは公共の福祉に反するものであつて憲法の保障する言論の自由の限界を逸脱したものであること明らかであるから平和条約発効の前後を問はず勅令第三百十一号（政令第三百二十五号）及びこれに引用される昭和二十年SCAPIN第十六号「言論及び新聞の自由」は憲法に反す〈要旨第三〉るところはなく従つて昭和二十七年法律第百三十七号第三条第一項は合憲有効であると解すべきである。従つて以上説示の如く本件については昭和二十七年四月二十八日日本国との平和条約が効力を発した後においては適用すべき刑罰法令が効力を失つていのであるから原判決を破棄した上免訴の判決をなすべきであるとの所論は到底採用できない。それゆえ論旨は理由がない。

（その余の判決理由は省略する）

（裁判長判事 中村光三 判事 河本文夫 判事 鈴木重光）

